

【県様式】第1号様式2-1				個票		①			
地域少子化対策重点推進交付金(国令和5年度補正予算分) 実施計画書				(市町村分)		個票			
自治体名				猪苗代町		(都道府県: 福島県)			
本事業の担当部局名				保健福祉課					
事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組							
個別事業名		猪苗代町合同婚活イベント事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)		継続	
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				事業開始年度		令和 6 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		264,000						円	
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 猪苗代町においては、町としての少子化対策を「猪苗代町総合戦略」の重点プロジェクトとして、『きめ細やかな子育て支援プロジェクト』として取りまとめ、総合的な取組を始めたところである。 この中で、年間出生数については、令和4年の出生数が47人と過去と比べて経年的に低下傾向にあり、緊急に対策を講じる必要がある(参考:平成27年年間出生数99人)。							
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 これまで、結婚に伴う新生活を経済的に支援するため結婚新生活支援事業を実施していたところ、新たに出会いの場の創出を行う。また、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。							
		＜本個別事業の位置付け＞ 地域資源を活用し、独身者へ出会いの機会を創出する。							
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))							
個別事業の内容	番号	項目	内容				ステップアップ	KPI 設定	
	1	福島県との自治体間連携による合同婚活イベントの開催	福島県と連携し、出会いや結婚を希望する婚活イベントを合同開催する。開催に当たっては、県とともに企画内容等を検討し、役割分担に応じた費用負担を行いながら下記のとおり実施する。 また、婚活イベントとの有機的な連携として、事前セミナー(WEB)、および当日会場にて福島県のマッチングシステム「はぴ福なび」の登録出張会を実施する。 ①事前セミナー(WEB) ※交付金対象外(福島県において負担) 【内容】婚活イベント参加者全員を対象に、当日までの間に受講してもらうセミナーを実施する。 【参加目標人数】 男女各12名(計24名)×1回=24名 ② 婚活イベント(対面) 【内容】遊覧船による猪苗代湖周遊及び周辺施設での交流(いちご狩り、ハーブ園、天鏡閣等を予定。現在次年度の日程等確認中。) 【参加目標人数】 男女各12名(計24名)×1回=24名 ③イベントにかかる広報 市内を中心に、下記のとおりチラシの配布等の広報を行う。 (1)チラシの配布 【配布先】公共施設、商業施設、商工団体 (2)自治体広報誌、HP、SNSへの掲載 (3)地域情報誌への記事掲載					○	
		【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和6年度に実施したイベント・セミナーの成果や、参加者アンケートに基づき、開催方法、周知方法、支援内容等について検証し、より効果的な実施方法について検討する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(「猪苗代町人口ビジョン」)		人	2.07	1.019
	出生数(「猪苗代町総合戦略」)		人	100	47
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.019	
	婚姻件数		件	38	
	婚姻率			2.9	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	婚活イベントの参加目標人数		20	-
	2	募集定員数に対する参加者数の割合		83	-
	3				
	(アウトカム)				
	1	婚活イベント参加者の満足度		70	-
	2	引き合わせ成立者数		6	-
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>県および市町村において下記の役割分担で実施し、費用負担は役割分担に応じて必要経費をそれぞれ負担する。この他、ふくしま結婚支援事業協議会において、県および市町村間で結婚支援に係る自治体ごとの実情や課題に対する取組の共有、今後の取組全般を協議することで結婚支援事業の推進を図る。</p> <p>■福島県</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イベントの企画内容へのアドバイス ○セミナー・イベントの講師・司会・スタッフ等の人員の手配 ○県内への広域的な広報、センターHPへの掲載、会員への通知 ○参加申込み受付、抽選・参加者への連絡 ○当日の運営 <p>■市町村(開催地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イベントの企画内容立案 ○イベント開催会場の選定・確保 ○開催地周辺への広報 ○参加申込み受付 ○当日の運営 				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	公共施設、商業施設、商工団体等への周知(チラシ・ポスター等の配布等)				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。